

ICT教育環境整備推進事業費(校務支援システム導入関係)

事業評価個票 (事業実施:平成 30 年度)					部局名	教育庁		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ7 地域活力と多様な交流を生み出し災害に強い県土基盤の形成						
	施策	施策2 新たな社会資本としてのICTの利活用拡大						
	目的	「超スマート社会」の到来が予想される中、新たな価値の創造や生産性の向上、暮らしの質の向上をもたらすICTの活用を積極的に進めていく。						
	目標指標(R2)	-		-				
	策定時の実績	-	現状	-	主要事業	豊かな暮らしを支えるICTの活用促進		
事業名	ICT教育環境整備推進事業費(校務支援システム導入関係)			担当課・担当	高校教育課			
事業開始年度	平成28年度			事業終了(予定)年度	未設定			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	次世代型の学びであるICTを活用した探究型学習を推進するとともに、成績処理等の教員業務の効率化を進めるための環境整備を行う。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	統合型校務支援システムの導入 ・全県立高校に統一の統合型校務支援システムを導入するとともに、生徒情報を一元管理するため、県設置のサーバーとセキュリティ環境を構築する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由: 県立高等学校への整備であるため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	校務支援システム導入事業	3,659	648					
	計	3,659	648	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	3,659	648					
	計	3,659	648	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	統合型校務支援システム導入校数	活動実績	校	-	-	-	-	
		当初見込み	校	-	-	-	-	46
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	事務処理にかかる時間の削減(1日あたり1人平均)	成果実績	時間	-	-	-	-	
		目標値	時間	-	-	-	-	R2年度比 ▲0.5時間
		達成度	%	-	-	-	-	
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

平成28年7月に出された「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」最終まとめの中で、統合型校務支援システムの普及推進の必要性が示された。合わせて学校業務を再検証するとともに、不要な業務や効率化すべき業務の見直しを組織的かつ大胆に行うことも提言されている。本事業を進めることで、教員の働き方改革の推進にもつながるものとする。
目標値については、熊本、大阪で実施された検証事業に沿って、目指すべき効果を勘案し設定した。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・「第6次山形県教育振興計画」では、「変化に対応し、社会で自立できる力を育成する」ため、学校のICT環境を整備することとしており、校務支援システムの導入を進めることとしている。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	・また、文部科学省は「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018～2022年度)」を策定し、その中で、統合型校務支援システムの整備率の目標を2022年度までに100%と示している。
	目標水準は妥当か。	A	・校務支援システムを導入した熊本・大阪の先行事例等をもとに、1日あたりの削減目標時間を設定した。
	期待する成果が得られたか。	A	・H30の成果を踏まえて、R1以降の基本・詳細設計・構築・運用業務委託を発注し、校務支援システムの円滑な導入・運用を図る。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	
	支出先の選定は妥当か。	A	・H30は、本県の県立高等学校及び中学校での導入に向け、仕様書、今後のスケジュール等について検討し、今後の方向性を示すことができた。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	・これらの検討にあたっては、企画振興部、会計局等と連携を図り、事業を進めた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	・委託先の選定にあたっては、「山形県財務規則」等に基づき、適切に選定した。
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	
役割分担の妥当性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	・本県の県立高等学校及び中学校における生徒の機微情報を扱う業務であることから、本県で実施する必要がある。
今後の改善点等	・今後は、令和元年度に基本設計、令和2年度に詳細設計及び構築、令和3年度から全校での運用の予定である。実施に当たっては、同時期に運用を開始する教育庁総務課の県教育情報セキュリティ対策及び企画振興部情報政策課の基幹ネットワークと密接に関係することから、関係部署とより連携し事業を進めていく必要がある。		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80～99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- ー: 該当しない